

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年01月08日

計画の名称	美しい自然とゆたかな吉備文化にはぐくまれた快適な総社（防災・安全）													
計画の期間	令和 0 3 年度 ~ 令和 0 7 年度 (5年間)										重点配分対象の該当			
交付対象	総社市													
計画の目標	長寿命化対策・老朽管対策・広域化管渠整備・浸水対策を計画的に実施し、快適な生活を確保する。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		2,980	A	2,960	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0.67	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R 3 当初	R 5 末	R 7 末
1	処理場・ポンプ場における長寿命化対策実施率を35.7%（ R 3 ） から57.1%（ R 7 ） へ増加させる。			
	処理場・ポンプ場における長寿命化対策実施率 長寿命化対策完了済み処理場・ポンプ場数（箇所）÷長寿命化計画策定済み処理場・ポンプ場数（箇所）× 1 0 0	35%	42%	57%
2	各処理区における老朽管（汚水）対策の実施率を0%（ R 3 ） から61.1%（ R 7 ） へ増加させる。			
	老朽管対策実施率（主要管渠） 老朽管対策調査・実施延長（ k m ）÷老朽管対策を実施予定延長（ k m ）×100	0%	0%	61%
3	各処理区における広域化管渠整備率 0 %（ R 3 ） から31.3%（ R 7 ） に増加させる。			
	広域化管渠対策率 広域化対策調査・実施延長（ k m ）÷広域化対策管渠を実施予定延長（ k m ）×100	0%	1%	31%
4	下水道による都市浸水対策達成率を5.2%（ R 3 ） から5.6%（ R 7 ） へ増加させる。			
	下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ ha ）÷浸水対策を実施すべき面積（ ha ）	5%	5%	6%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 汚水）	新設	地震対策事業（総社処理 区）	管渠 L = 2.4 k m（ネットワ ーク化）	総社市	■	■				20		-
	A07-002	下水道	一般	総社市	直接	-	終末処 理場	改築	ストックマネジメント支 援事業	下水道施設（調査・設計）	総社市	■	■	■	■		80		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-003	下水道	一般	総社市	直接	-	終末処 理場	改築	ストックマネジメント支 援事業（総社下水処理場 ）	長寿命化対策（水処理・流入 ゲート・汚水ポンプ）	総社市	■	■	■			700		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-004	下水道	一般	総社市	直接	-	終末処 理場	改築	ストックマネジメント支 援事業（総社下水処理場 ）	長寿命化対策（汚泥濃縮設備 ）	総社市	■	■	■	■	■	450		策定済
		ストックマネジメント																	
A07-005	下水道	一般	総社市	直接	-	終末処 理場	改築	ストックマネジメント支 援事業（総社下水処理場 ）	長寿命化対策（脱水設備）	総社市		■	■	■	■	400		策定済	
	ストックマネジメント																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-006	下水道	一般	総社市	直接	-	ポンプ 場	改築	ストックマネジメント支 援事業（中原雨水ポンプ 場）	長寿命化対策（電気設備）	総社市	■	■				200		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-007	下水道	一般	総社市	直接	-	ポンプ 場	改築	ストックマネジメント支 援事業（宮の後汚水中継 ポンプ場）	長寿命化対策（ポンプ設備）	総社市			■	■	■	250		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-008	下水道	一般	総社市	直接	-	ポンプ 場	改築	ストックマネジメント支 援事業（山手第2汚水中継 ポンプ場）	長寿命化対策（ポンプ設備）	総社市				■	■	130		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-009	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 雨水）	新設	浸水対策事業（真壁排水 区）	調査・設計等	総社市	■	■	■			50		-
	A07-010	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 雨水）	新設	浸水対策事業（真壁排水 区）	雨水渠W = 2.5～3.0 L = 0.05km	総社市			■	■	■	80		-
A07-011	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 污水）	改築	ストックマネジメント支 援事業（総社処理区）	調査・設計等	総社市	■	■	■	■	■	30		策定済	
	ストックマネジメント																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-012	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 汚水）	改築	ストックマネジメント支 援事業（総社処理区）	長寿命化対策（φ600～1100 ）L＝0.5km	総社市			■	■	■	100		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-013	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 汚水）	改築	ストックマネジメント支 援事業（山手処理区）	調査・設計等	総社市	■	■	■	■	■	30		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-014	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 汚水）	改築	ストックマネジメント支 援事業（山手処理区）	長寿命化対策（φ300）L＝0 .5km	総社市			■	■	■	50		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-015	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 汚水）	改築	ストックマネジメント支 援事業（清音処理区）	調査・設計等	総社市	■	■	■	■	■	30		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-016	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 汚水）	改築	ストックマネジメント支 援事業（清音処理区）	長寿命化対策（φ300～350） L＝1.5km	総社市			■	■	■	80		策定済
		ストックマネジメント																	
A07-017	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 汚水）	新設	下水道広域化推進事業（ 山手処理区）	調査・設計等	総社市			■	■	■	50		-	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-018	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 汚水）	新設	下水道広域化推進事業（ 山手処理区）	管渠 L = 1.6 k m	総社市				■	■	150	-	
	A07-019	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 汚水）	新設	下水道施設の耐水化	調査・設計等	総社市	■	■	■	■	■	80	-	
											小計						2,960		
											合計						2,960		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	総社市	直接	-	管渠（ 汚水）	新設	浸水対策事業	内水ハザードマップ作成	総社市	■	■				20		-
		浸水対策事業にあわせて実施																	
											小計						20		
											合計						20		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	203				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	203				
前年度からの繰越額 (d)	34				
支払済額 (e)	133				
翌年度繰越額 (f)	104				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 美しい自然とゆたかな吉備文化にはぐくまれた快適な総社（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 個別処理との経済比較に関する上位計画等との適合	
I. 目標の妥当性 1) 都道府県構想（クリーンライフ100構想）に適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) これまで行ってきた、「下水道事業の整備効果向上を図るための事業の再点検（4つの点検）」の実施結果を反映している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえて下水道整備の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 2) 下水道整備の必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 目標及び事業内容と下水道認可区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 5) 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	

[illegible]

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

